

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 C M C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 杉原修巳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 杉原修巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	11,562,765	11,827,443	16,499,196
経常利益 (千円)	659,838	774,008	1,328,878
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	357,673	436,252	771,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	323,850	559,306	602,099
純資産額 (千円)	11,049,725	11,625,524	11,366,224
総資産額 (千円)	14,581,702	15,630,349	14,846,761
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	150.87	184.57	325.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	145.08		313.02
自己資本比率 (%)	75.4	74.0	76.2

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	30.76	2.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,827百万円(前年同期比264百万円増、同2.3%増)、営業利益は647百万円(前年同期比57百万円減、同8.2%減)、経常利益は774百万円(前年同期比114百万円増、同17.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は436百万円(前年同期比78百万円増、同22.0%増)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野において商品教育案件が増加したほか、さらには当期より連結対象となった人材育成・教育研修事業を展開する株式会社メイン分の増加があり、売上高は2,805百万円(前年同期比497百万円増、同21.6%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、自動車関連分野においてブランディング支援案件が減少したほか、不動産関連分野において販売促進案件が減少し、売上高は1,045百万円(前年同期比143百万円減、同12.1%減)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車関連分野において修理書案件が増加したものの、取扱説明書案件が減少し、売上高は5,187百万円(前年同期比185百万円減、同3.5%減)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野において取扱説明書案件が減少したものの、サービス関連資料の印刷案件が増加し、売上高は1,129百万円(前年同期比24百万円増、同2.2%増)となりました。

その他については、売上高は345百万円(前年同期比12百万円減、同3.4%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は10,513百万円(前年同期比180百万円増、同1.7%増)、営業利益は739百万円(前年同期比64百万円減、同8.0%減)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、エネルギー関連分野においてソフトウェア受託開発案件が増加し、売上高は1,313百万円(前年同期比84百万円増、同6.9%増)となりました。営業利益は41百万円(前年同期比6百万円増、同19.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より783百万円増加し、15,630百万円(前連結会計年度末比5.3%増)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少が461百万円あったものの、現金及び預金の増加1,340百万円によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より524百万円増加し、4,004百万円(前連結会計年度末比15.1%増)となりました。これは主として、賞与引当金の減少が214百万円あったものの、流動負債のその他の増加599百万円によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より259百万円増加し、11,625百万円(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加232百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,394,000	2,394,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,394,000	2,394,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		2,394,000		657,610		571,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,357,700	23,577	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	2,394,000		
総株主の議決権		23,577	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	35,400		35,400	1.48
計		35,400		35,400	1.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,788,559	7,128,962
受取手形及び売掛金	2,636,633	2,175,500
たな卸資産	882,429	1,120,342
その他	470,260	473,779
貸倒引当金		400
流動資産合計	9,777,883	10,898,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	789,618	744,128
機械装置及び運搬具（純額）	422,949	360,393
土地	1,680,618	1,680,618
その他（純額）	108,709	123,379
有形固定資産合計	3,001,896	2,908,519
無形固定資産		
のれん	229,039	91,615
その他	164,509	181,359
無形固定資産合計	393,548	272,975
投資その他の資産		
その他	1,673,504	1,550,741
貸倒引当金	71	71
投資その他の資産合計	1,673,433	1,550,670
固定資産合計	5,068,878	4,732,165
資産合計	14,846,761	15,630,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	786,790	752,259
短期借入金	117,730	104,305
未払法人税等	68,437	213,594
賞与引当金	496,279	281,941
役員賞与引当金	81,032	57,228
その他	553,477	1,152,804
流動負債合計	2,103,747	2,562,134
固定負債		
役員退職慰労引当金	214,292	219,829
退職給付に係る負債	1,121,242	1,152,343
その他	41,254	70,516
固定負債合計	1,376,789	1,442,690
負債合計	3,480,537	4,004,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	571,270	571,270
利益剰余金	10,077,003	10,309,798
自己株式	770	96,528
株主資本合計	11,305,114	11,442,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,016	138,157
為替換算調整勘定	7,466	35,681
退職給付に係る調整累計額	83,267	55,096
その他の包括利益累計額合計	14,214	118,743
非支配株主持分	46,895	64,631
純資産合計	11,366,224	11,625,524
負債純資産合計	14,846,761	15,630,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,562,765	11,827,443
売上原価	7,930,048	8,196,032
売上総利益	3,632,717	3,631,411
販売費及び一般管理費	2,927,977	2,984,331
営業利益	704,739	647,079
営業外収益		
受取利息	1,399	1,994
受取配当金	3,776	3,898
受取保険金	21,111	23,726
作業くず売却益	10,805	10,173
為替差益		74,541
その他	11,497	20,616
営業外収益合計	48,591	134,951
営業外費用		
支払利息	3,026	3,284
投資事業組合運用損		1,372
固定資産除却損	13,002	2,019
為替差損	77,307	
その他	155	1,347
営業外費用合計	93,492	8,023
経常利益	659,838	774,008
特別利益		
固定資産売却益	2,888	558
特別利益合計	2,888	558
特別損失		
固定資産売却損	806	61
投資有価証券評価損		2,699
特別損失合計	806	2,761
税金等調整前四半期純利益	661,920	771,805
法人税、住民税及び事業税	245,288	430,386
法人税等調整額	32,697	107,887
法人税等合計	277,986	322,499
四半期純利益	383,934	449,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,260	13,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,673	436,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	383,934	449,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,836	48,140
為替換算調整勘定	61,093	33,687
退職給付に係る調整額	17,846	28,171
その他の包括利益合計	60,083	110,000
四半期包括利益	323,850	559,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,865	540,781
非支配株主に係る四半期包括利益	19,984	18,524

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社メインを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	34,965千円	47,952千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	242,223千円	228,923千円
のれんの償却額	137,423 "	173,324 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	201,460	85	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	203,458	85	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,333,277	1,229,488	11,562,765		11,562,765
セグメント間の内部売上高 または振替高	10,608	36,111	46,720	46,720	
計	10,343,885	1,265,600	11,609,485	46,720	11,562,765
セグメント利益	803,948	34,614	838,562	133,823	704,739

(注)1 セグメント利益の調整額 133,823千円には、セグメント間取引消去3,600千円、のれんの償却額 137,423千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,513,633	1,313,810	11,827,443		11,827,443
セグメント間の内部売上高 または振替高	11,823	57,386	69,209	69,209	
計	10,525,456	1,371,196	11,896,653	69,209	11,827,443
セグメント利益	739,422	41,480	780,903	133,823	647,079

(注)1 セグメント利益の調整額 133,823千円には、セグメント間取引消去3,600千円、のれんの償却額 137,423千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	150円87銭	184円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	357,673	436,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	357,673	436,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,370	2,363
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	145円08銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	94	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 3 日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宇 治 川 雄 士 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。